

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第53期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社 コマ・スタジアム

【英訳名】 Koma Stadium Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乗岡 永記

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番1号

【電話番号】 06(6377)3811

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 村田 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区歌舞伎町2-44-1 ハイジア9階

【電話番号】 03(3202)2511

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 村田 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第49期 平成14年3月	第50期 平成15年3月	第51期 平成16年3月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,218,026	10,339,123	10,325,578	10,450,781	7,470,749
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,760,397	1,757,035	1,443,801	59,580	242,877
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,690,489	1,780,672	989,100	1,038,874	207,443
純資産額 (千円)	3,893,174	2,111,812	3,127,546	1,982,319	2,489,696
総資産額 (千円)	12,654,254	12,506,821	11,372,871	4,988,012	4,414,863
1株当たり純資産額 (円)	3,540.52	1,922.06	2,846.92	1,804.71	2,142.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1,537.36	1,620.00	900.28	945.74	180.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.7	16.9	27.5	39.7	56.4
自己資本利益率 (%)			31.6		9.3
株価収益率 (倍)			6.7		23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,447,521	1,208,853	1,113,002	92,492	363,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,749	16,387	3,810,951	6,268,575	638,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	904,691	1,460,809	2,832,638	4,315,495	293,947
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	791,107	1,026,676	891,986	2,752,574	2,044,651
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	213 (176)	198 (202)	181 (204)	77 (78)	71 (70)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,916,569	9,157,168	9,499,758	9,358,380	6,582,873
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,721,819	1,775,280	1,450,034	81,488	180,063
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,635,123	1,793,162	966,113	1,013,346	152,141
資本金 (千円)	1,277,100	1,277,100	1,277,100	1,277,100	1,427,277
発行済株式総数 (株)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,163,500
純資産額 (千円)	3,919,879	2,126,027	3,118,775	1,999,077	2,451,150
総資産額 (千円)	12,338,200	12,183,847	11,113,620	4,524,997	4,075,682
1株当たり純資産額 (円)	3,564.80	1,935.00	2,838.93	1,819.96	2,109.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1,487.01	1,631.37	879.35	922.50	132.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	17.4	28.1	44.2	60.1
自己資本利益率 (%)			31.0		6.8
株価収益率 (倍)			6.8		32.4
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	137 (135)	123 (177)	112 (155)	26 (48)	24 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成14年3月期、平成15年3月期及び平成17年3月期については1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していない。また、平成16年3月期及び平成18年3月期については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

提出会社は東宝株式会社の株主への割当て募集により昭和31年2月資本金2億円、商号を株式会社新宿コマ・スタジアムとして設立、また昭和31年4月京阪神急行電鉄株式会社(現阪急ホールディングス株式会社)の株主への割当て募集により資本金2億円、商号を株式会社梅田コマ・スタジアムとして設立、新宿コマ・スタジアムについては昭和31年12月、梅田コマ・スタジアムについては昭和31年11月より演劇・映画興行場としてそれぞれ営業を開始した。

以後の沿革は下記のとおりである。

- 昭和31年11月 梅田コマ・スタジアム、コマ・ゴールド劇場及びコマ・シルバー劇場開場
- 昭和31年12月 新宿コマ・スタジアム、コマ東宝劇場開場
- 昭和33年9月 株式会社大宝芸能設立
- 昭和36年1月 コマ興業株式会社設立
- 昭和36年10月 株式会社梅田コマ・スタジアム大阪証券取引所市場第2部に上場
- 昭和39年4月 株式会社梅田コマ・スタジアム増資により資本金3億円となる。
- 昭和39年8月 株式会社梅田コマ・スタジアムは株式会社新宿コマ・スタジアムと合併、商号を株式会社コマ・スタジアム(資本金5億円)と改める。
- 昭和44年1月 東京コマ旅行会館を竣工し、コマ興業株式会社に賃貸
- 昭和45年5月 株式会社コマ・プロダクション設立(現・連結子会社)
- 昭和48年4月 西宮コマ・ゴルフセンター開場
- 昭和49年10月 株式会社大宝芸能と東宝芸能株式会社が合併、商号を東宝芸能関西株式会社と改める。
- 昭和50年8月 株式会社壱番街設立
- 昭和52年4月 西宮コマ・スイミングスクール開場
- 昭和56年6月 株式会社壱番街、六本木1丁目にスタジオ壱番街設立
- 昭和57年8月 シアターアプル(新宿コマ・スタジアム地下)開場
- 昭和59年9月 東宝芸能関西株式会社の商号を、株式会社大宝企画と改める。
- 昭和61年7月 株式会社壱番街の商号をコマ興産株式会社と改める。
- 昭和63年10月 第三者割当による増資を行ない、資本金12億7千7百10万円となる。
- 平成2年5月 株式会社ちやまち劇場設立
- 平成2年9月 株式会社アプル設立
- 平成4年9月 梅田コマ・スタジアム、コマ・ゴールド劇場、コマ・シルバー劇場閉鎖
- 平成4年9月 株式会社ちやまち劇場の商号を、株式会社シアター・ドラマシティと改める。
- 平成4年11月 劇場飛天開場
- 平成6年4月 株式会社大宝企画、株式会社コマ・スタジアムへの割当による増資を行ない資本金1,000万円となる。
- 平成11年3月 東京コマ旅行会館閉鎖
- 平成12年4月 劇場名の劇場飛天を梅田コマ劇場と改める。
- 平成12年7月 コマ興業株式会社は、コマ興産株式会社と合併し、コマ興産株式会社となる。
- 平成12年7月 株式会社アプルは、株式会社コマ・プロダクションと合併し、株式会社コマ・プロダクションとなる。
- 平成13年4月 梅田舞台株式会社の株式50%を取得。(現・連結子会社)
- 平成13年9月 コマ興産株式会社は、株式会社コマ・スタジアムとの合併により解散。
- 平成16年3月 西宮コマ・ゴルフセンター、西宮コマ・スイミングスクール閉鎖
- 平成17年3月 株式会社アミューズ、阪急電鉄株式会社と包括的業務提携に関する基本合意を締結
- 平成17年3月 株式会社大宝企画、株式会社シアター・ドラマシティを清算。
- 平成17年6月 第三者割当による増資を行ない、資本金14億2千7百27万円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、「演劇・映画興行」、「賃貸・貸室」各関連事業を主な内容とした各種サービス事業を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

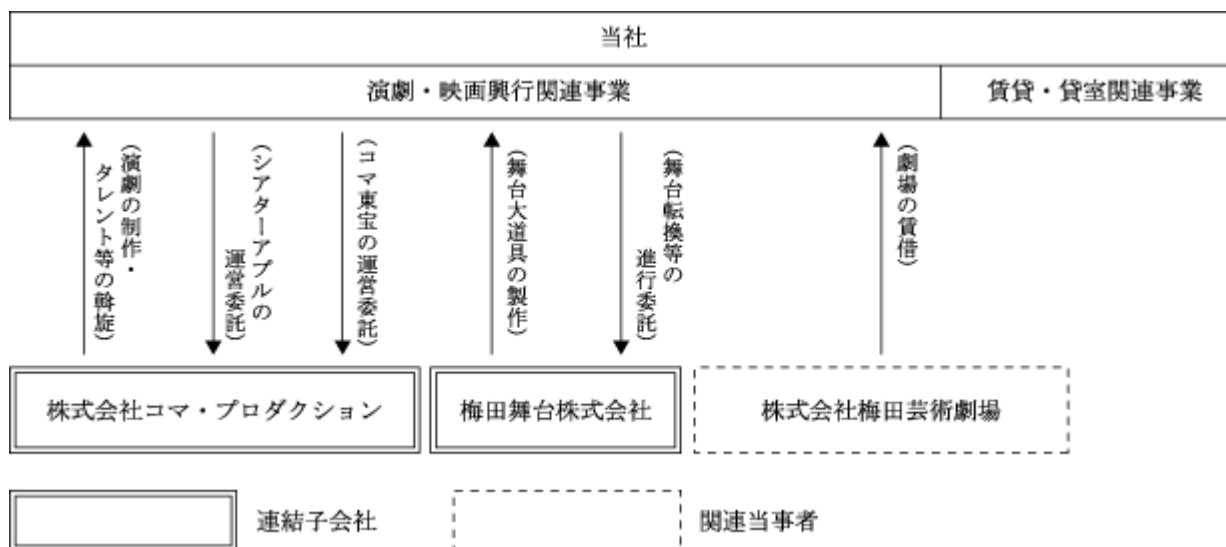
「演劇・映画興行関連事業」……当社が制作・興行するほか、株式会社コマ・プロダクションに演劇の制作を依頼するとともに、株式会社コマ・プロダクションよりタレント等の斡旋を受けており、梅田舞台株式会社には舞台の大道具製作、及び舞台の運営を委託している。

当社は、梅田芸術劇場を株式会社梅田芸術劇場（主要株主である阪急ホールディングス株式会社の子会社）より賃借し、演劇興行を実施している。

また、当社の劇場であるシアターアプル及びコマ東宝の運営を株式会社コマ・プロダクションに委託している。

「賃貸・貸室関連事業」……当社所有物件を賃貸している。

事業の系統図は次のとおりである。



連結子会社及び関連会社は次の通りである。

連結子会社

株式会社コマ・プロダクション：演劇の制作、タレント等を新宿コマ劇場他に出演の斡旋、シアターアプルの自主公演、提携公演の企画、制作及び貸館等のソフト運営並びに新宿コマ劇場をはじめ他劇場、ホール等での演劇、ミュージカル、各種イベントの企画・制作を行っている。

梅田舞台株式会社

：テレビの装置製作、梅田芸術劇場の大道具製作及び舞台転換等の舞台運營業務、並びにイベント等の看板製作を行っている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 コマ・プロダクション (注) 1、2	東京都新宿区	20,000	演劇・映画 興行関連事業	100		制作料、出演料等の支払 運営委託料の支払 役員の兼任等... 4人
梅田舞台株式会社 (注) 1	大阪市北区	10,000	演劇・映画 興行関連事業	100		舞台大道具等の製作料の支払 資金の貸付 役員の兼任等... 3人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
演劇・映画興行関連事業	65 (69)
賃貸・貸室関連事業	()
全社(共通)	6 (1)
合計	71 (70)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の社員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
24(45)	44.9	16.10	5,229

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

4 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の社員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

特記事項なし。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加する一方、個人消費も上向く傾向が見られるなど、景気回復の度合いを強めてきた。

このような状況のもと、当社グループ丸となった「経営再建計画」は実施から2年目に入り着実に成果をあげることができた。劇場事業においては、成算のある公演に絞るとともに、平成17年5月新宿コマ劇場における内外装のリニューアル工事を実施することにより、劇場設備におけるサービスを高め、顧客満足度の向上を図った。また、劇場正面に設置した大型LEDビジョンを活用することで新たな事業を展開し、一層の収益力を高めるとともに、平成17年3月に合意した株式会社アミューズとの業務提携についても、同社主催による貸館日数が119日と大幅に増大するなど、収益の安定確保に寄与した。さらに当社グループの制作力を最大限に活用し、他劇場への公演販売活動も積極的に行った。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,470百万円と前連結会計年度に比べ2,980百万円(28.5%)の減収となったが、利益については、営業利益253百万円と前連結会計年度に比べ240百万円(1791.4%)、経常利益242百万円と前連結会計年度に比べ302百万円改善した。

一方、費用面においては、大阪の事業縮小及び梅田コマ劇場(現梅田芸術劇場)の売却による減価償却費等、固定費が大幅に減少したことをはじめ、制作費の圧縮、諸経費の削減を徹底的に推し進めた。

特別損益としては、役員退職慰労引当金戻入による特別利益4百万円、減損損失及び新宿コマ劇場リニューアル工事などによる固定資産除却損の特別損失28百万円を計上した。

これにより、当期純利益は207百万円と前連結会計年度に比べ1,246百万円増と大幅に改善した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

演劇・映画興行関連

新宿コマ劇場では、平成17年9月、18年3月と連続して行った「北島三郎」公演が盛況となり、収益拡大に大きく寄与した。4月には、人気歌手の連続コンサートによる「夢の響宴」を行い、続いて「桜絵巻狸源氏」、「笑われたかった男 林家三平物語」、「細川たかし」、「小林幸子」、「天童よしみ」などの公演を行った。また、平成17年5月から8月にかけて行われた株式会社アミューズ、日本テレビ放送網株式会社などの主催による大型ミュージカル「WE WILL ROCK YOU」が好評を博し、幅広い世代に対して劇場の認知度を高めることができた。

他劇場においても積極的な公演活動を行った。大阪では梅田芸術劇場において、当社主催により「桜絵巻狸源氏」、「ドリームボーイ」、「レ・ミゼラブル」、「石川さゆり」、「桜合戦狸囃子」などの公演を行った。また、名古屋では中日劇場において「桜絵巻狸源氏」、御園座で「北島三郎」、福岡の博多座では「北島三郎」、「小林幸子」などの公演を制作販売した。

シアターアプルでは、株式会社フジテレビジョンとの共催で「椅子の上の猫」公演、8月恒例の「カンコンキンシアター」などの提携公演、貸館公演により収入の安定に努めた。

コマ東宝劇場では、東宝映画「交渉人 真下正義」、「戦国自衛隊1549」、「容疑者 室井慎次」、「ALWAYS 三丁目の夕日」などを上映し、所期の目標を達成した。

新宿コマ劇場の飲食及び物販事業も堅調であり、安定した収入を得ることができた。

この部門の売上高は、7,432百万円と前連結会計年度に比べ2,516百万円(25.3%)の減少となった。営業利益は472百万円と前連結会計年度に比べ509百万円増加した。

賃貸・貸室関連

新宿コマ劇場「のれん街」、「花道通り」などの売上は順調に推移したが、前期に資産整理に伴い、梅田コマ劇場（現梅田芸術劇場）地階「シアター・ドラマシティ」を売却したため、この部門の売上高は、38百万円と前連結会計年度に比べ463百万円（92.4%）の減少となり、営業利益は31百万円と前連結会計年度に比べ297百万円（90.5%）減少した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,044百万円となり、前連結会計年度に比べ707百万円（25.7%）減少した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による支出は、税金等調整前当期純利益218百万円、減価償却費及び仕入債務の減少などにより363百万円となり、前連結会計年度に比べ270百万円の増加となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による支出は、有形固定資産の取得による支出492百万円及び定期預金の預入による支出149百万円により、638百万円となった。なお、前連結会計年度は6,268百万円の収入であった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による収入は、株式発行などにより293百万円の増加となった。なお、前連結会計年度は、4,315百万円の支出であった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は興行及び劇場賃貸を主たる事業としており、生産実績は販売実績と同一となるため、その記載を省略している。

(2) 受注実績

受注高は、販売実績と同一であるため、その記載を省略している。なお、新宿コマ劇場の前売入場券は、公演2か月前より販売している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
演劇・映画興行関連事業	7,432,431	25.3
賃貸・貸室関連事業	38,318	92.4
合計	7,470,749	28.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含めていない。

2 事業の種類別セグメントごと販売高の内訳は以下のとおりである。

(1) 演劇・映画興行関連事業

区分	入場人員(人)	稼働率(%)	興行収入(千円)
新宿コマ劇場	513,547	76.2	2,882,830
梅田芸術劇場	173,685	71.3	1,512,918
シアターアプル	17,713	90.8	153,707
コマ東宝劇場	126,574	13.4	171,665
小計	831,519		4,721,121
貸館収入			185,200
制作収入			1,508,491
事業収入			742,536
友の会収入			15,592
広告収入			21,891
その他の収入			237,598
小計			2,711,309
合計			7,432,431

(2) 賃貸・貸室関連事業

区分	貸付面積(平方メートル)	営業収入(千円)
その他の賃貸収入	3,310.9	38,318
合計	3,310.9	38,318

3 【対処すべき課題】

当社グループは興行会社として常に新しく、話題性があり、お客様のニーズに合う公演を行うことで安定した収益を確保していく体制を築き、当社主催公演については、株式会社アミューズとの業務提携を有効に活用し、新しい分野の公演に取り組み、従来の公演形態にこだわらない、大型ミュージカルや海外からの招聘作品などを行うことで、従来のお客様はもとより新たなお客様の獲得に努め、また、貸館営業も積極的に行い、収益の安定化を図る所存である。

さらに自社のノウハウを最大限に活用するためにも他劇場への公演の販売力を強化し、新規の事業としては、大型LEDビジョンでの広告事業や劇場での飲食事業の展開などを積極的に進めて行き、今後、激しい時代の環境変化に耐えうるフットワークの軽い会社を目指し、当社グループを挙げて邁進していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 消費者動向

当社グループは、主に個人客、団体客を対象とした事業活動をおこなっている。よって、消費者動向に影響をあたえるような不測の事態の発生は、観劇需要の減少に到るなど、当社の業績及び財政状況に影響をおよぼす可能性がある。

(2) 劇場施設における災害の発生

基幹劇場は新宿コマ劇場の一館に集約されたため、都市型の大規模な災害が発生した場合、顧客に対する影響並びに施設の損傷などが予想され、当社グループの業績及び財政状況に影響をおよぼす可能性がある。

(3) 映画・演劇興行関連事業、興行成績の不安定

演劇制作においては公演の1～2年前から原作の使用許可及びタレントの出演交渉を行っている。多方面から分析し、十分なマーケティングを行った上で、原作及びタレントを厳選しているが、社会の流行や観客の嗜好の変化により、企画時点での予想興行収入と乖離するリスクがある。また、出演予定者の健康状態などの理由による降板などがあった場合、収支予想と乖離が発生する可能性がある。

(4) 著作権の使用許諾

当社グループは演劇制作会社として、脚本や音楽などの著作物の知的所有権の使用について重要性を認識している。著作権の使用許諾については、適切な手続を行っているが、著作権侵害を原因とする不測の損害賠償請求が提訴されるリスクがある。

(5) 個人情報保護

当社グループは個人情報保護について、適切な社員教育、周知徹底並びにシステム管理を行っているが、コンピュータシステムのトラブルなどによる情報漏洩が発生する可能性が皆無とはいえず、その場合の損害賠償の発生など、当社グループに影響を及ぼす可能性がある。

(6) 食中毒

当社グループは食事の提供並びにお土産（飲食物）などの販売を行っており、不測の事態により食中毒事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

平成17年5月31日に株式会社アミューズとの間で、業務提携の契約を締結した。業務提携の内容は下記のとおりである。

(1) 目的

株式会社アミューズは当社に対し、公演、コンサートその他の演目の企画制作・演出・キャスティングや当社

の事業計画に関する提案、助言等を行い、当社は株式会社アミューズに対し、株式会社アミューズの企画制作にかかる公演などへの事業参画や上演のために新宿コマ劇場、シアターアプル及びコマ東宝劇場を提供することなどの協力関係を構築することにより、相互の利益と発展を期すことを目的とする。

(2) 劇場の使用

新宿コマ劇場、シアターアプル及びコマ東宝劇場において、両者が互いに協力して公演などを上演することとし、劇場の使用の時期、期間、貸館料などは、その都度協議して決定する。

(3) 企画会議

この契約の履行を円滑に行うため、株式会社アミューズは、当社の企画会議に必要に応じて出席し、公演などの企画制作・演出・キャストイングに関する提案、助言などを行うものとする。

(4) LED事業

新宿コマ劇場の外壁に設置したLEDを広告媒体として当社が事業化するにあたり、株式会社アミューズのネットワークを最大限発揮し、責任を持ってスポンサー獲得を行うものとする。

(5) 契約期間

契約の有効期間は、平成17年6月1日から平成19年5月31日までの2年間とする。ただし、有効期間満了の日の3ヶ月前までに株式会社アミューズ又は当社が別段の意思を表示しない限り、同一条件でさらに1年間延長されるものとし、以後同様の例による。

また、契約が有効期間の満了により終了した場合であっても、その時点においてこの契約に基づく個別契約が存続するときは、当該個別契約に関する限りにおいて、この契約はなお効力を有するものとする。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は2,800百万円（前連結会計年度比863百万円の減少）となった。これは、現金及び預金が558百万円減少したほか、新宿コマ劇場、梅田芸術劇場での団体顧客の減少により受取手形及び売掛金が395百万円減少したことが主な要因である。

当連結会計年度末の固定資産は1,613百万円（前連結会計年度比289百万円の増加）となった。

有形固定資産については、新宿コマ劇場における外装、ロビー、店舗などリニューアル工事及び設備並びに舞台機構の改修を実施したことにより、建物及び構築物が197百万円、機械装置が6百万円、器具備品が238百万円増加した。一方、減損会計の適用による保有土地の減損損失並びに劇場改装工事による固定資産除却を実施したことにより、建物及び構築物が3百万円、機械装置が2百万円、器具備品が3百万円、土地が19百万円減少した。これに加え減価償却費115百万円を計上したことにより、有形固定資産は前連結会計年度に比し299百万円増加した。

前連結会計年度に比し無形固定資産は1百万円、投資その他の資産は7百万円減少した。

当連結会計年度末の流動負債は1,754百万円（前連結会計年度比1,044百万円の減少）となった。これは、公演数の減少により未払金が881百万円減少し、また、未払消費税が103百万円減少したことが主な要因である。

固定負債は、171百万円（前連結会計年度比35百万円の減少）となった。これは、退職給付引当金が14百万円、連結調整勘定が13百万円減少したことが主な要因である。

資本合計は2,489百万円（前連結会計年度比507百万円の増加）となった。これは、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が150百万円増加し、当期純利益207百万円を計上したことによる。

当連結会計年度のキャッシュ・フローは現金及び現金同等物の期末残高が2,044百万円（前連結会計年度比707百万円の減少）となった。

なお、平成15年11月28日の取締役会において決議した「経営再建計画」も順調に推移し、平成19年3月期には営業活動によるキャッシュ・フローを生み出し運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

（2）経営成績

営業収益

営業収益は7,470百万円（前連結会計年度比71.5%）と減少した。これは、梅田コマ劇場（現梅田芸術劇場）を売却したこと及び新宿コマ劇場の収益の安定確保のため、貸館日数が119日と大幅に増えた結果、自主公演回数が減少したことが主な要因である。

演目については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」の「(1)業績 事業の種類別セグメントの業績」に記載の通りである。

営業原価

自主公演回数の減少及び公演原価の圧縮に努めてきた結果、4,621百万円（前連結会計年度比72.4%）となった。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,595百万円（前連結会計年度比64.1%）となった。梅田コマ劇場（現梅田芸術劇場）の売却により給与手当、減価償却費、保険料、租税公課が大幅に減少したことが主な要因である。

営業外損益

借入金の減少により、支払利息が前連結会計年度と比較して65百万円減少した。

特別損益

特別利益として、役員退職慰労引当金戻入額4百万円を計上した。

特別損失として、減損会計の適用による保有土地の減損損失並びに劇場改装工事による固定資産除却損合わせて28百万円を計上した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資等の総額は442,855千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

(1) 演劇・映画興行関連事業

当連結会計年度においては、新宿コマ劇場のLEDビジョン設置工事費106,380千円及びロビー・内装関連工事297,583千円などの投資を実施した。

(2) 賃貸・貸室関連事業

当連結会計年度においては、重要な設備投資は実施していない。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車輛	器具備品	土地 (面積平方 メートル)	合計	
新宿コマ劇場 (東京都新宿区)	演劇・映画 興行 関連事業	劇場	1,034,219	66,511	287,737	() [3,339]	1,388,468	18 (44)
新宿コマ劇場 (東京都新宿区)	賃貸・貸室関 連事業	賃貸 店舗	70,483 <70,483>		3,163 <3,163>	32,581 <32,581> (137)	106,228 <106,228>	()

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2. 上記中[外書]は連結会社以外からの賃借設備である。
 3. 上記中<内書>は連結会社以外への賃貸設備である。
 4. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数である。
 5. 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具備品	土地 (面積平方 メートル)	合計	
株式会社 コマ・プロダ クション	コマ・プロダ クション (東京都新宿 区)	演劇・映画興 行関連事業	制作 業務	2,258		5,790	()	8,049	30 (13)
梅田舞台 株式会社	梅田舞台 (大阪市北区)	演劇・映画興 行関連事業	舞台大 道具の 製作設 備	355	3,666	227	()	4,248	17 (12)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数である。
 3. 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,163,500	1,163,500	大阪証券取引所 (市場第2部)	
計	1,163,500	1,163,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月17日(注1)	63,500	1,163,500	150,177	1,427,277	150,177	937,675
平成17年6月29日(注2)		1,163,500		1,427,277	53,788	883,886

(注) 1. 第三者割当(有償): 発行価格 4,730円、資本組入額 2,365円

割 当 先 : 株式会社アミューズ

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を53,788千円減少させ、欠損填補することを決議した。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6		61	1		2,469	2,537	
所有株式数(単元)		301		5,261	1		5,908	11,471	16,400
所有株式数の割合(%)		2.63		45.86	0.01		51.50	100.00	

(注) 自己株式1,685株は「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株数も同じである。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	165.5	14.22
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	108.0	9.28
株式会社アミューズ	東京都渋谷区桜丘町20番1号	103.5	8.89
株式会社阪急百貨店	大阪市北区角田町8番7号	31.4	2.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	25.0	2.14
東宝共栄企業株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	14.0	1.20
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	12.8	1.10
関西テレビ放送株式会社	大阪市北区扇町二丁目1番7号	12.6	1.08
東宝東和株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番1号	12.0	1.03
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿三丁目13番3号	7.0	0.60
計		491.8	42.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,145,500	11,455	
単元未満株式	普通株式 16,400		
発行済株式総数	1,163,500		
総株主の議決権		11,455	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が85株含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コマ・スタジアム	大阪市北区茶屋町19番1号	1,600		1,600	0.14
計		1,600		1,600	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は配当については1株当たり年50円を安定配当としつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針とし、記念すべき節目や経営成績の状況等を勘案して増配等を実施してきた。

当期の連結業績は13期ぶりに経常利益を計上し、黒字転換することができたが、いまだ再建途上であり、経営基盤を固めるため、当期の配当については引き続き無配とすることとした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	11,500	10,000	7,500	6,200	5,200
最低(円)	8,000	4,500	4,030	4,860	4,010

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部の実績による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	4,330	4,390	4,620	4,800	4,680	4,650
最低(円)	4,050	4,180	4,200	4,220	4,200	4,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部の実績による。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		大里 洋吉	昭和21年8月22日生	昭和44年4月 昭和53年10月 昭和56年11月 平成17年6月	株式会社渡辺プロダクション入社 株式会社アミューズ設立 代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任)	
代表取締役 取締役社長		乗岡 永記	昭和24年1月26日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	京阪神急行電鉄株式会社(現阪急 ホールディングス株式会社)入社 同社創遊本部歌劇事業部長 同社創遊事業本部副本部長兼創遊 事業本部歌劇事業部長 同社取締役 当社監査役 株式会社宝塚舞台代表取締役社長 株式会社宝塚クリエイティブア ーツ代表取締役社長 当社代表取締役 取締役社長(現任)	0.1
代表取締役 専務取締役		古澤 真	昭和31年12月17日生	昭和55年4月 昭和56年4月 昭和62年6月 平成8年12月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	阪急電鉄株式会社(現阪急ホール ディングス株式会社)入社 同社人事部 同社宝塚歌劇団 株式会社シアター・ドラマシティ プロデューサー室長 当社取締役 当社代表取締役 常務取締役 当社代表取締役 専務取締役(現任)	0.1
常務取締役		西村 憲昭	昭和22年1月4日生	昭和46年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 当社制作販売事業部セールスグル ープ部長 当社販売事業部副部長 当社東日本地区事業本部営業部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	0.1
取締役		増田 憲義	昭和21年12月21日生	昭和46年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成14年5月 平成18年5月	東宝株式会社入社 同社取締役 当社取締役(現任) 東宝株式会社常務取締役 東宝株式会社専務取締役(現任)	0.1
取締役		中川 喜博	昭和28年5月6日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年6月	阪急電鉄株式会社(現阪急ホール ディングス株式会社)入社 同社創遊事業本部歌劇事業部長 同社創遊事業本部副部長、 歌劇事業部長 当社人事部長(役員待遇) 当社取締役(現任) 阪急電鉄株式会社取締役(現任)	0.1
取締役	経営管理部長 梅田事業部長	村田 和彦	昭和22年5月28日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社総務部副部長兼副六本木開発 室長 当社総務部長 当社総務部長兼経理部長 当社取締役(現任)	0.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	劇場営業部長	豊島 一 浩	昭和31年11月20日生	昭和52年11月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社財務経理担当 当社劇場営業部技術・計画担当部長兼経営管理部財務経理担当副部长 当社取締役(現任)	0.1
取締役		柴 矢 敏 彦	昭和30年4月7日生	平成7年7月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社アミューズ入社 同社ライブマネージメント部チーフプロデューサー 同社企画開発部チーフプロデューサー(現任) 当社取締役(現任)	
常任監査役 (常勤)		松 倉 清	昭和19年1月5日生	昭和42年4月 平成8年3月 平成8年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月	株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 同行参与 株式会社第一ホテル(現株式会社阪急ホテルマネジメント)入社 同社常務取締役 株式会社新阪急ホテル(現株式会社阪急ホテルマネジメント)監査役 株式会社阪急リネンサプライ代表取締役社長 当社常任監査役(現任)	0.1
監査役		加 藤 陽 則	昭和35年8月26日生	昭和59年4月 平成16年4月 平成16年6月	東宝株式会社入社 同社財務部長 当社監査役(現任)	
監査役		久 保 孝 満	昭和34年3月24日生	昭和57年4月 平成5年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	阪急電鉄株式会社(現阪急ホールディングス株式会社)入社 宝塚歌劇団制作部プロデューサー 宝塚歌劇団制作部長 株式会社宝塚クリエイティブアーツ監査役 株式会社梅田芸術劇場常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	
計						0.8

(注) 1 取締役 増田憲義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 松倉清、加藤陽則、久保孝満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営の責務を果たすため、透明性の高い効率的な運営がなされるよう、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが経営上の最も重要な課題と位置づけている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

(取締役会)

当社の取締役会は8名で構成されており(平成18年3月31日現在)、うち1名は社外取締役である。取締役会は8月、12月を除き月1回の定時開催のほか、必要に応じて常勤の取締役、監査役が出席する当務会を最低月1回開催していたが、機動的な経営を図るため10月より経営会議と名称を改め、最低月2回開催している。

取締役会は重要な経営戦略を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけている。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用している。監査役監査の体制としては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されている（平成18年3月31日現在）。監査役間の協議、決議を行うため、監査役の全員で監査役会を組織し、原則として年5回の監査役会を開催している。監査役会は法令に定められた監査を通して取締役の業務執行が法令及び内部規定に従い適正に行われているかについて業務監査を実施している。常勤監査役は会計監査人からの監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）の他、会計監査人と随時情報交換を行い、業務監査と会計監査の連携を行い監査の有効性と効率性の向上を図っている。さらに、これらの監査業務を円滑に進めるため、監査スタッフを1名つけている（平成18年3月31日現在）。

また、経営管理部に担当者5名を配置し、必要に応じて事業部門に対し、内部監査を実施しており、その結果を監査役会に報告している（平成18年3月31日現在）。

（会計監査の状況）

会計監査の適正性を確保するため、独立の第三者である会計監査人としてあずさ監査法人による商法及び証券取引法に基づく監査を受けている。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。

また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については、下記のとおりある。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 吉田享司、山田英明

継続関与年数については、いずれも7年以内であるため記載を省略している。

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 3名

（法令遵守体制）

社会的責任の自覚、社会倫理に適合した行動、企業活動における関係、法令遵守を徹底するため、経営管理部が経営会議と連携し、情報の共有化を図り、部課長会議を通じ各担当部長より従業員に法令遵守の徹底を図っている。

法律上の問題が生じた場合は、顧問弁護士の指示が受けられる体制を確立している。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は、取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役増田憲義は、東宝株式会社の取締役であり、当社は同社より演劇・映画作品を購入し、また設備を賃借している。

社外監査役松倉清は、当社に関する取引等の利害関係はない。また、社外監査役加藤陽則及び久保孝満は、それぞれ東宝株式会社、阪急電鉄株式会社の従業員である。当社は阪急電鉄株式会社と取引関係にあり、その内容については「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表 関連当事者との取引」に記載している。

なお、上記記載は、有価証券報告書提出日現在の当社と社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要である。

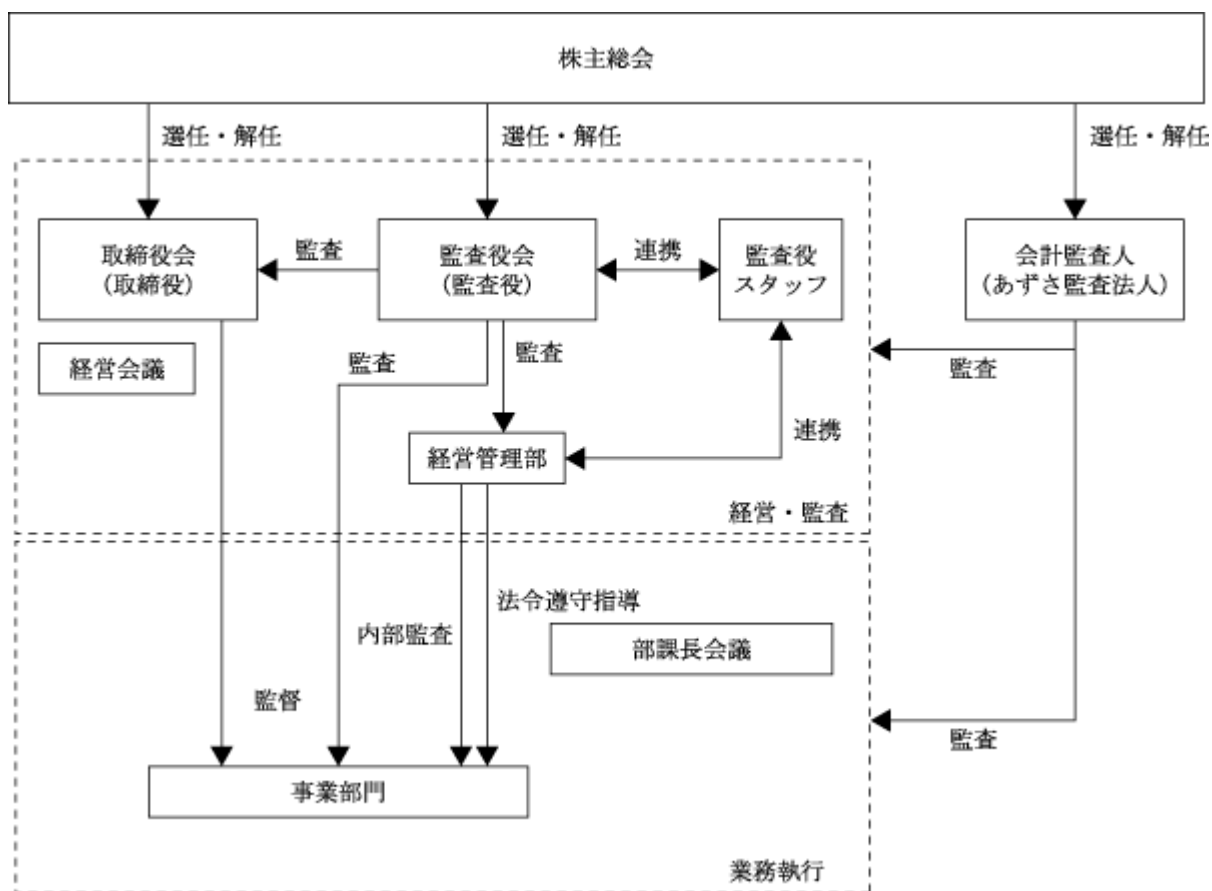
会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

平成17年度は取締役会を11回、当務会を5回開催した。10月からは機動的な経営を目指して名称を経営会議と変更し、11回開催した。

また、取締役及び課長以上が出席する部課長会議を月2回開催し、業務執行に関する重要事項の決定、会社業績に関する進捗状況の確認及び対策を講じている。

経営管理部が10月に個人情報保護の観点から事業部門に対し内部監査を実施している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	35,974千円	(うち社外取締役	千円)
監査役	7,200千円	(うち社外監査役	7,200千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,400千円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			2,749,383		2,190,643
受取手形及び売掛金			779,284		383,743
有価証券			3,190		3,190
棚卸資産			26,953		18,899
前払費用			43,410		94,081
未収入金			76,462		105,860
その他			3,280		11,694
貸倒引当金			17,845		7,127
流動資産合計			3,664,120	73.5	2,800,986
固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物及び構築物		2,886,526		3,078,502	
減価償却累計額		1,906,735	979,791	1,971,185	1,107,316
機械装置及び車両		685,670		650,765	
減価償却累計額		607,315	78,355	580,588	70,177
器具備品		356,319		543,412	
減価償却累計額		259,193	97,126	246,493	296,919
土地			56,270		36,609
有形固定資産合計			1,211,544	24.3	1,511,022
(2) 無形固定資産					
施設利用権その他			15,144		13,547
無形固定資産合計			15,144	0.3	13,547
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券			30,000		30,000
差入保証金			42,085		38,797
長期前払費用			4,608		
その他	(注1)		20,509		20,509
投資その他の資産合計			97,203	1.9	89,307
固定資産合計			1,323,892	26.5	1,613,876
資産合計			4,988,012	100.0	4,414,863

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		147,072		185,361	
短期借入金		1,000,000		1,000,000	
未払金		1,307,574		425,864	
未払法人税等		10,917		17,480	
未払消費税等		106,229		3,157	
賞与引当金		17,977		23,558	
前受金		87,776		68,273	
その他	(注1)	121,132		30,455	
流動負債合計		2,798,680	56.1	1,754,150	39.7
固定負債					
退職給付引当金		68,847		54,169	
役員退職慰労引当金		16,377		18,680	
連結調整勘定		84,743		71,702	
その他		37,043		26,463	
固定負債合計		207,011	4.2	171,017	3.9
負債合計		3,005,692	60.3	1,925,167	43.6
(資本の部)					
資本金	(注2)	1,277,100	25.6	1,427,277	32.3
資本剰余金		787,498	15.8	883,886	20.0
利益剰余金		70,546	1.4	190,686	4.3
自己株式	(注2)	11,731	0.3	12,154	0.2
資本合計		1,982,319	39.7	2,489,696	56.4
負債及び資本合計		4,988,012	100.0	4,414,863	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			10,450,781	100.0		7,470,749	100.0
営業原価			6,386,463	61.1		4,621,934	61.9
売上総利益			4,064,317	38.9		2,848,815	38.1
販売費及び一般管理費	(注1)		4,050,905	38.8		2,595,132	34.7
営業利益			13,412	0.1		253,683	3.4
営業外収益							
受取利息		85			34		
受取配当金		9,251					
連結調整勘定償却額		13,040			13,040		
その他		6,622	29,000	0.3	2,703	15,778	0.2
営業外費用							
支払利息		79,308			13,446		
新株発行費					5,985		
騒音対策費					3,740		
その他		22,685	101,993	1.0	3,412	26,584	0.3
経常利益又は 経常損失()			59,580	0.6		242,877	3.3
特別利益							
固定資産売却益	(注2)	4,531,594					
借地権補償金収入		873,295					
投資有価証券売却益		563,029					
役員退職慰労引当金 戻入額		29,770	5,997,689	57.4	4,041	4,041	0.0
特別損失							
固定資産売却損	(注3)	6,633,342					
固定資産除却損	(注4)	253,095			8,692		
大量退職に伴う 退職給付費用		42,491					
早期退職加算金		47,998					
減損損失	(注5)				19,661		
その他		2,427	6,979,354	66.8		28,353	0.4
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			1,041,245	10.0		218,564	2.9
法人税、住民税 及び事業税		5,833				11,121	0.1
法人税等還付税額		8,204	2,370	0.0			
当期純利益又は 当期純損失()			1,038,874	10.0		207,443	2.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			787,498		787,498
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				150,177	150,177
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による減少高				53,788	53,788
資本剰余金期末残高			787,498		883,886
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			968,328		70,546
利益剰余金増加高					
当期純利益				207,443	
資本準備金取崩による増加高				53,788	261,232
利益剰余金減少高					
当期純損失()		1,038,874	1,038,874		
利益剰余金期末残高			70,546		190,686

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失()		1,041,245	218,564
減価償却費		456,329	116,621
減損損失			19,661
連結調整勘定償却額		13,040	13,040
退職給付引当金の減少額		53,992	14,678
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		19,832	2,303
貸倒引当金の増減額(は減少額)		13,538	10,717
賞与引当金の増減額(は減少額)		24,823	5,581
受取利息及び受取配当金		9,337	34
支払利息		79,308	13,446
投資有価証券売却益		563,029	
固定資産売却益		4,531,594	
固定資産売却損		6,633,342	
固定資産除却損		253,095	8,692
売上債権の増減額(は増加額)		353,235	395,540
棚卸資産の増減額(は増加額)		12,005	8,054
仕入債務の増減額(は減少額)		708,475	793,686
未払退職金の減少額		1,416,655	
前受金の減少額		119,602	19,503
未払消費税等の増減額(は減少額)		76,782	103,072
その他		85,977	178,377
小計		23,499	344,644
利息及び配当金の受取額		9,337	8
利息の支払額		66,356	12,955
法人税等の支払額		20,179	5,793
還付法人税等の受取額		8,204	
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,492	363,384
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			149,183
定期預金の払戻による収入		7,173	
有形固定資産の取得による支出		25,886	492,590
有形固定資産の売却による収入		5,681,777	
無形固定資産長期前払費用の 取得による支出		4,667	
投資有価証券の売却による収入		609,833	
貸付金回収による収入		345	
差入保証金償還による収入			3,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,268,575	638,486
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,800,000	
短期借入金の返済による支出		4,815,000	
長期借入金の返済による支出		877,145	
社債の償還による支出		900,000	
長期未払金の支払による支出		522,500	
株式の発行による収入			294,369
自己株式の取得による支出		849	422
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,315,495	293,947
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		1,860,587	707,923
現金及び現金同等物の期首残高		891,986	2,752,574
現金及び現金同等物の期末残高		2,752,574	2,044,651

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
---	---

<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 連結子会社であった株式会社大宝企画は、平成17年3月4日に清算終了し、清算終了日までの損益計算書を連結している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 なお、持分法適用関連会社であった株式会社シアター・ドラマシティは、平成17年3月31日に清算終了した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 棚卸資産 先入先出法による原価法 (ロ) 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両 4～17年 器具備品 2～20年 (ロ) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 棚卸資産 同左 (ロ) 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両 5～17年 器具備品 2～20年 (ロ) 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p>
---	--

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等按分額を費用処理している。 また、過年度において、当社の大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一時償却し、当連結会計年度において、連結子会社の大量退職者の発生に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一時償却している。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等按分額を費用処理している。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は19,661千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の額から直接控除している。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が4,335千円増加し、営業利益は同額減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加している。	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に提供している資産 投資その他の資産の「その他」のうち金銭信託 19,459千円は流動負債の「その他」のうち従業員預 り金5,957千円の担保に供している。</p> <p>2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりである。 普通株式 1,585株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式 1,100,000株である。</p>	<p>1 担保に提供している資産 投資その他の資産の「その他」のうち金銭信託 19,459千円は流動負債の「その他」のうち従業員預 り金5,125千円の担保に供している。</p> <p>2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりである。 普通株式 1,685株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式 1,163,500株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,175,534千円</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">330,028 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,508 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,966 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,649 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,938 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">456,329 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">233,328 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,440,208千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,091,385 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,531,594千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,869,815千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両</td><td style="text-align: right;">161,056 "</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">39,017 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">465,536 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,916 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,633,342千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 なお、原状復帰費用は西宮事業所の土地賃借契約の解除に伴うものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">206,465千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">9,243 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,100 "</td></tr> <tr><td>原状復帰費用</td><td style="text-align: right;">34,285 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">253,095千円</td></tr> </table> <p>5</p>	給料手当	1,175,534千円	宣伝費	330,028 "	貸倒引当金繰入額	19,508 "	賞与引当金繰入額	11,966 "	退職給付費用	75,649 "	役員退職慰労引当金繰入額	9,938 "	減価償却費	456,329 "	賃借料	233,328 "	建物	2,440,208千円	土地	2,091,385 "	計	4,531,594千円	建物及び構築物	5,869,815千円	機械装置及び車両	161,056 "	器具備品	39,017 "	土地	465,536 "	その他	97,916 "	計	6,633,342千円	建物及び構築物	206,465千円	器具備品	9,243 "	その他	3,100 "	原状復帰費用	34,285 "	計	253,095千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">528,295千円</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">188,836 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,972 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,571 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,344 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">116,621 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">179,100 "</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">268,109 "</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,328千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両</td><td style="text-align: right;">2,158 "</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,035 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">169 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,692千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県 妙高市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,661千円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基礎とした指標により評価している。</p>	給料手当	528,295千円	宣伝費	188,836 "	賞与引当金繰入額	13,972 "	退職給付費用	10,571 "	役員退職慰労引当金繰入額	6,344 "	減価償却費	116,621 "	賃借料	179,100 "	業務委託料	268,109 "	建物及び構築物	3,328千円	機械装置及び車両	2,158 "	器具備品	3,035 "	その他	169 "	計	8,692千円	場所	用途	種類	減損損失	新潟県 妙高市	遊休資産	土地	19,661千円
給料手当	1,175,534千円																																																																														
宣伝費	330,028 "																																																																														
貸倒引当金繰入額	19,508 "																																																																														
賞与引当金繰入額	11,966 "																																																																														
退職給付費用	75,649 "																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,938 "																																																																														
減価償却費	456,329 "																																																																														
賃借料	233,328 "																																																																														
建物	2,440,208千円																																																																														
土地	2,091,385 "																																																																														
計	4,531,594千円																																																																														
建物及び構築物	5,869,815千円																																																																														
機械装置及び車両	161,056 "																																																																														
器具備品	39,017 "																																																																														
土地	465,536 "																																																																														
その他	97,916 "																																																																														
計	6,633,342千円																																																																														
建物及び構築物	206,465千円																																																																														
器具備品	9,243 "																																																																														
その他	3,100 "																																																																														
原状復帰費用	34,285 "																																																																														
計	253,095千円																																																																														
給料手当	528,295千円																																																																														
宣伝費	188,836 "																																																																														
賞与引当金繰入額	13,972 "																																																																														
退職給付費用	10,571 "																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,344 "																																																																														
減価償却費	116,621 "																																																																														
賃借料	179,100 "																																																																														
業務委託料	268,109 "																																																																														
建物及び構築物	3,328千円																																																																														
機械装置及び車両	2,158 "																																																																														
器具備品	3,035 "																																																																														
その他	169 "																																																																														
計	8,692千円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																												
新潟県 妙高市	遊休資産	土地	19,661千円																																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,749,383千円	現金及び預金勘定 2,190,643千円
有価証券勘定 3,190 "	有価証券勘定 3,190 "
計 2,752,574千円	計 2,193,834千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 149,183 "
現金及び現金同等物 2,752,574千円	現金及び現金同等物 2,044,651千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(借手側)																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び車両 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46,053</td> <td>81,945</td> <td>72,030</td> <td>200,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,023</td> <td>64,722</td> <td>36,015</td> <td>130,760</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16,030</td> <td>17,222</td> <td>36,015</td> <td>69,268</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び車両 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,053	81,945	72,030	200,029	減価償却累計額相当額	30,023	64,722	36,015	130,760	期末残高相当額	16,030	17,222	36,015	69,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び車両 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>38,367</td> <td>18,805</td> <td>56,670</td> <td>113,842</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,870</td> <td>18,805</td> <td>39,669</td> <td>90,344</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,497</td> <td></td> <td>17,001</td> <td>23,498</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び車両 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	38,367	18,805	56,670	113,842	減価償却累計額相当額	31,870	18,805	39,669	90,344	期末残高相当額	6,497		17,001	23,498
	機械装置 及び車両 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	46,053	81,945	72,030	200,029																																					
減価償却累計額相当額	30,023	64,722	36,015	130,760																																					
期末残高相当額	16,030	17,222	36,015	69,268																																					
	機械装置 及び車両 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	38,367	18,805	56,670	113,842																																					
減価償却累計額相当額	31,870	18,805	39,669	90,344																																					
期末残高相当額	6,497		17,001	23,498																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,113 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,268千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,972 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	32,155千円	1年超	37,113 "	計	69,268千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	37,972千円	減価償却費相当額	37,972 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,009 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,488 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年以内	14,488千円	1年超	9,009 "	計	23,498千円	支払リース料	14,488千円	減価償却費相当額	14,488 "																		
1年以内	32,155千円																																								
1年超	37,113 "																																								
計	69,268千円																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																									
支払リース料	37,972千円																																								
減価償却費相当額	37,972 "																																								
1年以内	14,488千円																																								
1年超	9,009 "																																								
計	23,498千円																																								
支払リース料	14,488千円																																								
減価償却費相当額	14,488 "																																								

(有価証券関係)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額	609,833千円	千円
売却益の合計額	563,029千円	千円
売却損の合計額	千円	千円

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	30,000	30,000
追加型公社債投資信託 (MMF)	3,190	3,190
合計	33,190	33,190

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">175,463千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">106,615 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,847千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,777千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,871 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">47,998 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,647千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における大量退職者の発生に伴い、退職制度の一部終了に準じて会計処理を行っており、その影響額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">73,444千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異償却額</td> <td style="text-align: right;">42,491 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,953千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、基礎率等について記載していない。 なお、会計基準変更時差異の処理年数は15年を採用している。</p>	退職給付債務	175,463千円	未認識過去勤務債務	"	未認識数理計算上の差異	"	会計基準変更時差異の未処理額	106,615 "	年金資産	"	退職給付引当金	68,847千円	勤務費用	61,777千円	利息費用	"	期待運用収益	"	過去勤務債務の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	"	会計基準変更時差異の費用処理額	13,871 "	臨時に支払った割増退職金等	47,998 "	退職給付費用	123,647千円	退職給付債務の減少額	73,444千円	会計基準変更時差異償却額	42,491 "	退職給付引当金の減少額	30,953千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">150,214千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">96,044 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,169千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,571 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,571千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	150,214千円	未認識過去勤務債務	"	未認識数理計算上の差異	"	会計基準変更時差異の未処理額	96,044 "	年金資産	"	退職給付引当金	54,169千円	勤務費用	千円	利息費用	"	期待運用収益	"	過去勤務債務の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	"	会計基準変更時差異の費用処理額	10,571 "	臨時に支払った割増退職金等	"	退職給付費用	10,571千円
退職給付債務	175,463千円																																																														
未認識過去勤務債務	"																																																														
未認識数理計算上の差異	"																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	106,615 "																																																														
年金資産	"																																																														
退職給付引当金	68,847千円																																																														
勤務費用	61,777千円																																																														
利息費用	"																																																														
期待運用収益	"																																																														
過去勤務債務の費用処理額	"																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	"																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	13,871 "																																																														
臨時に支払った割増退職金等	47,998 "																																																														
退職給付費用	123,647千円																																																														
退職給付債務の減少額	73,444千円																																																														
会計基準変更時差異償却額	42,491 "																																																														
退職給付引当金の減少額	30,953千円																																																														
退職給付債務	150,214千円																																																														
未認識過去勤務債務	"																																																														
未認識数理計算上の差異	"																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	96,044 "																																																														
年金資産	"																																																														
退職給付引当金	54,169千円																																																														
勤務費用	千円																																																														
利息費用	"																																																														
期待運用収益	"																																																														
過去勤務債務の費用処理額	"																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	"																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	10,571 "																																																														
臨時に支払った割増退職金等	"																																																														
退職給付費用	10,571千円																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金		賞与引当金
	7,262千円		9,517千円
	その他		その他
	6,108 "		2,145 "
	小計		小計
	13,371千円		11,663千円
	評価性引当額		評価性引当額
	13,371 "		11,663 "
	合計		合計
	千円		千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,336,901千円		1,248,415千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	6,616 "		7,547 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	8,166 "		21,884 "
	その他		その他
	2,282 "		1,213 "
	小計		小計
	1,353,965千円		1,279,060千円
	評価性引当額		評価性引当額
	1,353,965 "		1,279,060 "
	合計		合計
	千円		千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	千円		千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。		法定実効税率
			40.4%
			(調整)
			住民税均等割
			1.8%
			連結調整勘定償却
			2.4%
			評価性引当額増加
			35.0%
			その他
			0.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			5.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	演劇・映画 興行関連事業 (千円)	賃貸・貸室 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,949,414	501,367	10,450,781		10,450,781
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	9,949,414	501,367	10,450,781		10,450,781
営業費用	9,986,340	172,509	10,158,850	278,518	10,437,368
営業利益又は営業損失()	36,925	328,857	291,931	(278,518)	13,412
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,501,493	123,192	2,624,685	2,363,326	4,988,012
減価償却費	344,914	111,414	456,329		456,329
資本的支出	86,885		86,885		86,885

(注) 1 事業区分は内部管理上使用している区分によっている。

2 各事業区分の主要事業内容

事業区分	売上区分	主要事業内容
演劇・ 映画興行 関連事業	演劇興行部門	演劇、歌手、ミュージカル等公演
	映画興行部門	映画館の経営
	附帯事業及び レストラン部門	劇場内売店、食堂及び劇場周辺飲食店舗における物品及び飲食物の販売
賃貸・ 貸室関連 事業	建物賃貸部門	劇場、飲食店等の賃貸、清掃、警備業務の請負

なお、スイミングスクール、スポーツセンター、カルチャースクール及びゴルフ練習場の経営を事業とするスポーツ施設関連事業は、平成16年3月31日をもって営業を終了しました。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(278,518千円)は、当社の管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(2,363,326千円)は、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産である。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	演劇・映画 興行関連事業 (千円)	賃貸・貸室 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,432,431	38,318	7,470,749		7,470,749
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	7,732,431	38,318	7,470,749		7,470,749
営業費用	6,960,263	7,123	6,967,386	249,679	7,217,066
営業利益	472,168	31,194	503,363	(249,679)	253,683
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,539,943	106,228	2,646,171	1,768,691	4,414,863
減価償却費	112,559	4,061	116,621		116,621
資本的支出	442,855		442,855		442,855

(注) 1 事業区分は内部管理上使用している区分によっている。

2 各事業区分の主要事業内容

事業区分	売上区分	主要事業内容
演劇・映画興行 関連事業	演劇興行部門	演劇、歌手、ミュージカル等公演
	映画興行部門	映画館の経営
	附帯事業及び レストラン部門	劇場内売店、食堂及び劇場周辺飲食店舗における物品及び飲食物の販売
賃貸・貸室 関連事業	建物賃貸部門	劇場、飲食店等の賃貸、清掃、警備業務の請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(249,679千円)は、当社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(1,768,691千円)は、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)、当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)、当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	阪急電鉄株式会社	大阪市北区	75,968,799	鉄道事業	被所有 直接 19.0 間接 0.1		広告掲出	土地の譲渡 売却代金 314,984 売却損 462,237 建物構築物の譲渡 売却代金 576,775 売却損 5,133,150 機械装置 器具備品の譲渡 売却代金 19,970 売却損 177,736 借地権補償金収入 859,532			

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	阪急不動産株式会社	大阪市北区	12,426,650	不動産事業				建物構築物の譲渡 売却代金 79,889 売却損 730,857 機械装置 器具備品の譲渡 売却代金 2,436 売却損 22,284			
その他の関係会社の子会社	株式会社 阪急フィナンシャルサポート	大阪市北区	10,000	金融事業			資金の賃借	資金の借入	500,000	短期借入金	500,000
その他の関係会社の子会社	株式会社 阪急ファシリティーズ	大阪市北区	50,000	保守・メンテナンス事業			清掃業務委託	建物の改修修繕	326,813	未払金	248,126

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 上記各社との取引については、市場価格を参考に決定している。
2. 資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、担保等は提供していない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(会社等) が議決権の過半数を 所有している会社等 (当該会社の子会社 を含む)	阪急電鉄 株式会社	大阪市 北区	100,000	鉄道事業		兼任 1名	広告掲出	資金の 借入	500,000	短期 借入金	500,000
	株式会社 阪急ファ シリティ ーズ	大阪市 北区	50,000	保守・ メンテナ ンス事業			清掃業務 委託	建物の 改修 修繕	213,277	未払金	16,333
	株式会社 梅田芸術 劇場	大阪市 北区	10,000	劇場運営 演劇興行		兼任 1名	販売業務 委託 劇場賃借	票券の 販売・ 代金の 回収 劇場の 使用	185,360	未収入金 未払金	85,135 50,978

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 上記各社との取引については、市場価格を参考に決定している。
2. 資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、担保等は提供していない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,804.71円	1株当たり純資産額	2,142.94円
1株当たり当期純損失()	945.74円	1株当たり当期純利益	180.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,038,874	207,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,038,874	207,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,098	1,147

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>第三者割当増資による新株式の発行</p> <p>当社は、平成17年5月31日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成17年6月17日に払込が完了した。この結果、平成17年6月17日付けで資本金は1,427,277千円、発行済株式総数は1,163,500株となっている。</p>			
割当先	株式会社アミューズ		
発行新株式の種類及び数	普通株式	63,500株	
発行価額	1株につき	4,730円	
発行価額の総額		300,355,000円	
資本組入額	1株につき	2,365円	
資本組入額の総額		150,177,500円	
配当起算日	平成17年4月1日		
資金の用途	設備投資に充当する予定である。		

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	1.204	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	1,000,000	1,000,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成17年3月31日)		第53期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		2,309,676		1,715,041	
売掛金		714,516		350,882	
有価証券		3,190		3,190	
商品		3,910		4,429	
前払費用	(注1)	19,806		148,232	
未収入金		36,767		100,972	
関係会社短期貸付金		120,000		120,000	
その他		1,950		16,589	
貸倒引当金		17,425		8,577	
流動資産合計		3,192,393	70.6	2,450,760	60.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物		1,332,488		1,458,465	
減価償却累計額		663,691	668,797	691,667	766,797
建物附属設備		1,552,042		1,616,133	
減価償却累計額		1,242,993	309,048	1,278,228	337,904
機械装置		679,876		643,562	
減価償却累計額		607,315	72,561	577,051	66,511
器具備品		352,140		534,119	
減価償却累計額		258,950	93,190	243,217	290,901
土地			56,270		36,609
有形固定資産合計		1,199,867		1,498,724	
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア		1,439		1,016	
施設利用権		5,551		5,551	
商標権		7,505		6,685	
無形固定資産合計		14,496		13,254	
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券		30,000		30,000	
関係会社株式		30,000		30,000	
出資金		1,000		1,000	
長期前払費用		2,008			
差入保証金		35,771		32,483	
その他	(注2)	19,459		19,459	
投資その他の資産合計		118,240		112,943	
固定資産合計		1,332,603	29.4	1,624,922	39.9
資産合計		4,524,997	100.0	4,075,682	100.0

区分	注記 番号	第52期 (平成17年3月31日)		第53期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		92,746		138,098	
短期借入金		1,000,000		1,000,000	
未払金	(注1)	1,018,357		305,320	
未払費用		12,501		9,251	
未払法人税等		9,878		9,350	
未払消費税等		98,044			
前受金		86,640		59,383	
預り金		83,855		2,320	
従業員預り金	(注2)	5,957		5,125	
賞与引当金		8,066		10,332	
その他		2,416			
流動負債合計		2,418,464	53.4	1,539,182	37.8
固定負債					
預り保証金		37,043		26,463	
退職給付引当金		54,035		40,204	
役員退職慰労引当金		16,377		18,680	
固定負債合計		107,456	2.4	85,349	2.1
負債合計		2,525,920	55.8	1,624,532	39.9
(資本の部)					
資本金	(注3)	1,277,100	28.2	1,427,277	35.0
資本剰余金					
資本準備金		787,498		883,886	
資本剰余金合計		787,498	17.4	883,886	21.7
利益剰余金					
利益準備金		178,000			
任意積立金					
別途積立金		800,000			
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		1,031,788		152,141	
利益剰余金合計		53,788	1.2	152,141	3.7
自己株式	(注4)	11,731	0.2	12,154	0.3
資本合計		1,999,077	44.2	2,451,150	60.1
負債資本合計		4,524,997	100.0	4,075,682	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
興行収入		7,630,385			5,666,866		
事業収入		1,248,418			793,567		
賃貸収入		479,576	9,358,380	100.0	122,439	6,582,873	100.0
営業原価							
公演費	(注1)	4,945,825			3,800,988		
映画料		69,029					
事業原価	(注2)	736,760	5,751,615	61.5	440,830	4,241,819	64.4
売上総利益			3,606,765	38.5		2,341,054	35.6
販売費及び一般管理費							
宣伝費		330,277			189,498		
販売手数料		323,301			243,848		
業務委託料		345,412			302,783		
水道光熱費		244,105			92,618		
賃借料		189,847			366,198		
保安清掃料		187,779			95,878		
役員報酬及び給料手当		729,054			302,694		
貸倒引当金繰入額		13,867					
賞与引当金繰入額		8,066			10,332		
退職給付費用		19,504			9,668		
役員退職慰労 引当金繰入額		9,938			6,344		
福利厚生費		92,096			38,417		
減価償却費		454,747			113,109		
修繕費					128,179		
租税公課		137,519			18,333		
その他		518,955	3,604,474	38.5	224,349	2,142,256	32.6
営業利益			2,290	0.0		198,798	3.0
営業外収益							
受取利息		726			2,431		
受取配当金		9,248					
雑収入		5,675	15,650	0.2	2,435	4,867	0.1
営業外費用							
支払利息		62,094			13,446		
社債利息		17,047					
新株発行費					5,985		
雑支出		20,287	99,429	1.1	4,169	23,601	0.4
経常利益又は 経常損失()			81,488	0.9		180,063	2.7

区分	注記 番号	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	(注3)	4,502,760					
借地権補償金収入		873,295					
投資有価証券売却益		563,008					
役員退職慰労引当金 戻入額		29,770	5,968,835	63.8	4,041	4,041	0.1
特別損失							
固定資産売却損	(注4)	6,633,342					
固定資産除却損	(注5)	244,712			8,522		
子会社整理損		14,668					
減損損失	(注6)				19,661		
その他		2,427	6,895,150	73.7		28,183	0.4
税引前当期純利益又は 当期純損失()			1,007,803	10.8		155,921	2.4
法人税、住民税 及び事業税			5,543	0.0		3,780	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			1,013,346	10.8		152,141	2.3
前期繰越損失()			18,442				
当期未処分利益又は 当期未処理損失()			1,031,788			152,141	

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		第52期 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失()			1,031,788
損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		800,000	
2 利益準備金取崩額		178,000	
3 資本準備金取崩額		53,788	1,031,788
次期繰越損失()			

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

利益処分計算書

		第53期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			152,141
次期繰越利益			152,141

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

第52期	第53期																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="204 712 694 913"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等按分額を費用処理している。 また過年度において、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一時償却している。</p>	建物	8～50年	建物附属設備	3～40年	構築物	7～50年	機械装置	4～17年	車両	4年	器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="834 712 1324 846"> <tr> <td>建物</td> <td>19～41年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等按分額を費用処理している。</p>	建物	19～41年	建物附属設備	3～18年	機械装置	5～17年	器具備品	2～20年
建物	8～50年																				
建物附属設備	3～40年																				
構築物	7～50年																				
機械装置	4～17年																				
車両	4年																				
器具備品	2～20年																				
建物	19～41年																				
建物附属設備	3～18年																				
機械装置	5～17年																				
器具備品	2～20年																				

第52期	第53期
<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税引前当期純利益は19,661千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>業務委託料は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に業務委託料167,038千円が含まれている。</p>	<p>修繕費は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に修繕費128,818千円が含まれている。</p>

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1	1 関係会社との取引 各科目に含まれているものは次のとおりである。 公演費 2,923,484千円								
2 事業原価の内訳は次のとおりである。 食堂材料費 58,032千円 売店商品原価 678,727 〃 計 736,760千円	2 事業原価の内訳は次のとおりである。 食堂材料費 23,162千円 売店商品原価 417,668 〃 計 440,830千円								
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物 2,440,208千円 土地 2,062,552 〃 計 4,502,760千円	3								
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 5,085,342千円 建物附属設備 761,040 〃 構築物 23,433 〃 機械装置 160,925 〃 器具備品 39,017 〃 土地 465,536 〃 その他 98,047 〃 計 6,633,342千円	4								
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 なお、原状復帰費用は西宮事業所の土地賃借契約の解除に伴うものである。 建物 147,787千円 建物附属設備 32,730 〃 構築物 20,642 〃 機械装置 230 〃 器具備品 9,034 〃 原状復帰費用 34,285 〃 計 244,712千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 1,725千円 建物附属設備 1,603 〃 機械装置 2,158 〃 器具備品 3,035 〃 計 8,522千円								
6	6 当期において当社は、以下の資産について、減損損失を計上している。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 妙高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>19,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。</p> <p>その結果、当期において、地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,661千円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基礎とした指標により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県 妙高市	遊休資産	土地	19,661千円
場所	用途	種類	減損損失						
新潟県 妙高市	遊休資産	土地	19,661千円						

(リース取引関係)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの

以外のファイナンスリース取引(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	46,053	81,945	72,030	200,029
減価償却 累計額 相当額	30,023	64,722	36,015	130,760
期末残高 相当額	16,030	17,222	36,015	69,268

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	32,155千円
1年超	37,113 "
合計	69,268千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過
リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算定し
ている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	37,972千円
減価償却費相当額	37,972 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっている。

以外のファイナンスリース取引(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	38,367	18,805	56,670	113,842
減価償却 累計額 相当額	31,870	18,805	39,669	90,344
期末残高 相当額	6,497		17,001	23,498

同左

未経過リース料期末残高相当額等

1年以内	14,488千円
1年超	9,009 "
合計	23,498千円

同左

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価
償却費相当額及び減損損失

支払リース料	14,488千円
減価償却費相当額	14,488 "

減価償却費相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

第52期 (平成17年3月31日)	第53期 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。	子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第52期 (平成17年3月31日)	第53期 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,258千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,108 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,367千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,367 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,264,388千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">6,616 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,355 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,282 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,642千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,282,642 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	賞与引当金	3,258千円	その他	6,108 "	小計	9,367千円	評価性引当額	9,367 "	合計	千円	繰越欠損金	1,264,388千円	役員退職慰労引当金	6,616 "	退職給付引当金	9,355 "	その他	2,282 "	小計	1,282,642千円	評価性引当額	1,282,642 "	合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,145 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,319千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,319 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,191,846千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,547 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,242 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,213 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216,849千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,216,849 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増加</td> <td style="text-align: right;">44.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金	4,174千円	その他	2,145 "	小計	6,319千円	評価性引当額	6,319 "	合計	千円	繰越欠損金	1,191,846千円	役員退職慰労引当金	7,547 "	退職給付引当金	16,242 "	その他	1,213 "	小計	1,216,849千円	評価性引当額	1,216,849 "	合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	2.4%	評価性引当額増加	44.2%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%
賞与引当金	3,258千円																																																																
その他	6,108 "																																																																
小計	9,367千円																																																																
評価性引当額	9,367 "																																																																
合計	千円																																																																
繰越欠損金	1,264,388千円																																																																
役員退職慰労引当金	6,616 "																																																																
退職給付引当金	9,355 "																																																																
その他	2,282 "																																																																
小計	1,282,642千円																																																																
評価性引当額	1,282,642 "																																																																
合計	千円																																																																
繰延税金資産の純額	千円																																																																
賞与引当金	4,174千円																																																																
その他	2,145 "																																																																
小計	6,319千円																																																																
評価性引当額	6,319 "																																																																
合計	千円																																																																
繰越欠損金	1,191,846千円																																																																
役員退職慰労引当金	7,547 "																																																																
退職給付引当金	16,242 "																																																																
その他	1,213 "																																																																
小計	1,216,849千円																																																																
評価性引当額	1,216,849 "																																																																
合計	千円																																																																
繰延税金資産の純額	千円																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	2.4%																																																																
評価性引当額増加	44.2%																																																																
その他	3.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%																																																																

(1株当たり情報)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,819.96円	1株当たり純資産額	2,109.76円
1株当たり当期純損失()	922.50円	1株当たり当期純利益	132.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎

項目	第52期	第53期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,013,346	152,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,013,346	152,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,098	1,147

(重要な後発事象)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>第三者割当増資による新株式の発行</p> <p>当社は、平成17年5月31日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成17年6月17日に払込が完了した。この結果、平成17年6月17日付けで資本金は1,427,277千円、発行済株式総数は1,163,500株となっている。</p> <p>割当先 株式会社アミューズ</p> <p>発行新株式の種類及び数 普通株式 63,500株</p> <p>発行価額 1株につき 4,730円</p> <p>発行価額の総額 300,355,000円</p> <p>資本組入額 1株につき 2,365円</p> <p>資本組入額の総額 150,177,500円</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>資金の使途 設備投資に充当する予定である。</p>			

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社博多座	600	30,000
計	600	30,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券] 追加型公社債投資信託(MMF)	3,190,846	3,190
計	3,190,846	3,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,332,488	128,440	2,464	1,458,465	691,667	28,713	766,797
建物附属設備	1,552,042	68,617	4,526	1,616,133	1,278,228	38,158	337,904
機械装置	679,876	6,851	43,165	643,562	577,051	10,743	66,511
器具備品	352,140	234,998	53,019	534,119	243,217	34,252	290,901
土地	56,270		19,661 (19,661)	36,609			36,609
有形固定資産計	3,972,818	438,908	122,836 (19,661)	4,288,890	2,790,165	111,867	1,498,724
無形固定資産							
ソフトウェア	4,581			4,581	3,565	422	1,016
施設利用権	7,965		2,413	5,551			5,551
商標権	10,541			10,541	3,855	819	6,685
無形固定資産計	23,088		2,413	20,674	7,420	1,242	13,254
長期前払費用	2,008		2,008				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 . 当期中の主な増減は、下記の次のとおりである。

増加

建物	新宿コマ劇場客席遮音工事他	122,120千円
	新宿コマ劇場LED設置補強工事他	6,320千円
建物附属設備	新宿コマ劇場空調機設備工事他	64,532千円
	新宿コマ劇場スピーカータワー用電源工事他	4,085千円
機械装置	新宿コマ劇場舞台照明設備工事	6,851千円
器具・備品	新宿コマ劇場LEDディスプレイ他	165,660千円
	新宿コマ劇場音響設備改修工事他	69,338千円

減少

建物	新宿コマ劇場東宝食堂売店他除却	2,464千円
建物附属設備	新宿コマ劇場シンボルマーク看板他除却	4,526千円
機械装置	新宿コマ劇場ワイヤレスマイク装置他除却	43,165千円
器具・備品	新宿コマ劇場ネオン看板他除却	53,019千円
土地	新潟県妙高市土地減損損失計上	19,661千円

2 . 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,277,100	150,177		1,427,277
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(1,100,000)	(63,500)	()	(1,163,500)
	普通株式 (千円)	1,277,100	150,177		1,427,277
	計 (株)	(1,100,000)	(63,500)	()	(1,163,500)
	計 (千円)	1,277,100	150,177		1,427,277
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	777,310	150,177	43,601	883,886
	(資本準備金) 合併差益 (千円)	10,187		10,187	
	計 (千円)	787,498	150,177	53,788	883,886
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	178,000		178,000	
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	800,000		800,000	
	計 (千円)	978,000		978,000	

(注) 1. 当期末における自己株式は1,685株である。

2. 当期増加額は、平成17年6月17日を払込期日とする株式会社アミューズへの第三者割当増資によるものである。

3. 当期減少額は、前期決算の欠損填補によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,425	8,577		17,425	8,577
賞与引当金	8,066	10,332	8,066		10,332
役員退職慰労引当金	16,377	6,344		4,041	18,680

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金の洗替によるものである。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員の子退によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,601
銀行預金	1,540,991
当座預金	
普通預金	9,369
別段預金	895
定期預金	149,183
合計	1,715,041

(B) 売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社三雅	114,727
株式会社農協観光	58,775
びあ株式会社	32,429
株式会社関東簡保旅行会	17,428
株式会社日本旅行	11,191
その他	116,329
合計	350,882

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期売上高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
714,516	3,128,248	3,491,882	350,882	90.9	62.2

$$\text{回収率} = C \div (A + B) \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365\text{日}}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期売上高には消費税等が含まれている。

(C) 商品

区分	金額(千円)
売店商品ほか	4,429

() 負債の部

(A) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社星光堂	19,250
株式会社西原屋	16,517
株式会社三福物商	14,429
株式会社常盤軒	13,373
株式会社ゼットアイジー	7,840
その他	66,688
合計	138,098

(B) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社池田銀行	500,000
阪急電鉄株式会社	500,000
合計	1,000,000

(C) 未払金

区分	金額(千円)
公演費	136,658
宣伝費	29,299
その他	139,361
合計	305,320

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日					
定時株主総会	6月中					
基準日	3月31日					
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券					
中間配当基準日						
1単元の株式数	100株					
株式の名義書換え						
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部					
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社					
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店					
名義書換手数料	無料					
新券交付手数料	無料					
株券喪失登録						
株券喪失登録申請料	1件につき1,000円					
株券登録料	1件につき500円					
単元未満株式の買取り						
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部					
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社					
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店					
買取手数料	無料					
公告掲載方法	大阪市において発行する産経新聞(注1)					
株主に対する特典	1 優待方法(注3~10)				2 権利確定日 3月末現在の株主の方に年間優待ポイントの半数を、9月末現在の株主の方に年間優待ポイントの半数をそれぞれ贈呈	
	所有株式数	進呈ポイント	所有株式数	進呈ポイント		
	100株以上	50	450株以上	100		
	300 "	70	750 "	200		
	入場券1枚につき必要なポイント数					
	梅田芸術劇場(注2)		特別席	A席		B席
	昼の部	前売	18	15		12
		当日	12	10		8
	夜の部	前売	12	10		8
		当日	6	5		4
	新宿コマ劇場		特別席	A席		B席
	昼の部	前売	24	18		12
当日		16	12	8		
夜の部	前売	16	12	8		
	当日	8	6	4		
新宿コマ東宝劇場		自由席				
当日のみ		4				

- (注) 1 平成18年6月29日開催の第53期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法が次のとおりとなった。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行く。
(ホームページアドレス <http://www.koma-sta.co.jp/>)
- 2 梅田コマ劇場は、平成17年4月より梅田芸術劇場メインホールとなった。

- 3 新宿コマ劇場・梅田芸術劇場については当社主催公演に限る。
- 4 新宿コマ劇場・梅田芸術劇場については特別興行等公演の都合により優待がない公演もある。
- 5 公演によっては、事前予約、当日とも枚数制限する場合もある。
- 6 当日、満席の場合は入場できない場合もある。
- 7 原則として、初日、千秋楽は利用できません。
- 8 ポイントカードの再発行並びに端数ポイントの現金換算はしません。
- 9 ポイントカードをお忘れの場合、又はポイント数が足りない場合はお引き換えできません。
- 10 入場券に引替後の日時変更、キャンセルはご遠慮ください。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(大量希望退職者の募集)の規定に基づく臨時報告書を平成17年5月26日に近畿財務局長に提出

(2) 訂正報告書

臨時報告書(平成17年5月26日提出)に係る訂正報告書を平成17年5月26日に近畿財務局長に提出

(3) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成17年5月31日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日近畿財務局長に提出

(5) 訂正報告書

有価証券報告書(平成17年6月29日提出)に係る訂正報告書を平成17年10月28日に近畿財務局長に提出

(6) 半期報告書

第53期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 コマ・スタジアム
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 戸 奈 常 光
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 享 司
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コマ・スタジアムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コマ・スタジアム及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月31日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成17年6月17日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 コマ・スタジアム
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 享 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 英 明
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コマ・スタジアムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コマ・スタジアム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 コマ・スタジアム
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 戸 奈 常 光

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 享 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コマ・スタジアムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コマ・スタジアムの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月31日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成17年6月17日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 コマ・スタジアム
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 享 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 英 明
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コマ・スタジアムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コマ・スタジアムの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。